



世界は「クオータ」から「パリテ」へ



日本の女性国会議員比率は、193カ国中163位という低位です。性別の上では半数いる女性が政治の場では圧倒的少数であることは、政策の決定に大きな影響があるため、この20年は世界各国で女性議員を増やすための選挙制度改革や、あらゆる方策を駆使した結果として、クオータ（1959年ノルウェー発祥の女性議員定数の割り当て〔1/4〕）施行国は120カ国以上となり、民主主義のバロメーターとして、各国は女性議員比率を指標としてきました。

諸外国では主として中道左派政党が女性候補を擁立し、女性有権者の票を多く獲得したため、保守がそれに追従するという現象が主流でしたが、日本においては保守政党が女性候補を集票目的に利用し、本来的ではない男性

目線の一本釣り（〇〇チルドレンなど）が横行しました。女性が立候補しにくい理由として、経済的な壁（性別役割分業）、家族の壁（反対されても出馬する夫と反対されたら出馬しない妻）、文化や心理的な壁（リーダー像を男性に求める）などがあります。

議員定数について、国際的にはクオータ導入国がすでに大勢になり、ラテンアメリカを中心にパリテ（1:1の性別均等）に移行しつつあります。

100年前には与えられていなかった女性の参政権を今は誰も否定する人がいないのと同様に、今後女性議員の比率が増えることが特別なことではない社会の実現には、権力者の男性が担ぎ出した女性議員ではなく、女性が女性を支える仕組みが不可欠なのです。

労働大学企画編集委員 細田 博樹